

## 植民地の記憶と日本大衆文化の流入、 そして韓日関係

李 盛 煥

### I. 序論

韓国政府は1965年日本と国交を正常化した後も、日本の大衆文化流入を制限してきた。過去植民時代の経験に基づいた日本に対する韓国人の感情を考慮した措置だった。しかし日韓両国間の交易の持続的な増加と政治・外交的連帯の必要性という現実には照らしてみると、大衆文化交流の制限は奇形的現象にはかならなかった。特に1990年代にグローバル化時代の本格化の中で、特定国家との文化交流の制限は国際的潮流からもはずれるものだった。金大中政権はこのような流れを考慮し、1998年4月17日、日本大衆文化の段階的開放方針を明らかにした。金大中大統領は1998年10月日本を訪問し小渕恵三首相と「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」を構築するための共同宣言を発表し、未来志向的な両国関係の形成に合意した。その一環として韓国政府は日本大衆文化開放措置を断行することになる。

開放措置に先立って、韓国政府は韓日文化交流政策についての五つの基本原則を明らかにした。国民的合意、段階的接近、相互主義、健全な文化交流、民間次元の交流がそれである。ここで特に注目すべきことは相互主義である。これについて韓国政府は「日本は新しい友好関係設定のため、過去清算問題についてこれまで明らかにした自省の姿を、誠意をもって裏付ける可視的努力が必要」だとし、相互主義を「植民地についての過去清算と文化開放」という交換的意味で使用している。2001年の歴史歪曲問題で日韓間の外交問題が発生したとき、韓国政府が日本大衆文化の開放を一時的に中断したのは相互主義の交換的意味を示す良い例である。

このように日韓間の大衆文化交流は、現実的に、そして政策的に植民地の記憶と密接な関連がある。こうした観点から本稿は、韓国人の植民地の記憶と日本大衆文化の流入にどのような関連性があり、それが日韓関係にどのように作用しているかを分析することを目的とする。これは、多様化している日韓関係をより望ましい方向から理解するためのものともいえる。

これまで日本は韓国文化の流入を制限したことがない。そのため韓国の日本文化流入許容(開放)は、すなわち日韓間の相互文化交流という意味を持つ。本稿で日韓文化「交流」ではなく、日本大衆文化「流入」という言葉を使用しているのは、このためである。

日韓関係は1965年に締結された日韓基本条約を基本的な枠組みとしているが、日韓関係はこうし

た条約などのハードウェア的な枠組みだけでは規定できない特殊な構造を持っている。日韓間においてハードウェア的な要素が大きく発展してきたにもかかわらず、両国関係が依然として不安定性を露呈しているのはこのためである。こうした点で、日韓関係において条約などの直接的で公式的な制度が持つ効用性はどこまでなのかという疑問が生じる。このような疑問は、日韓関係を規定する上で制度が持つ拘束力は非常に重要だが、同時に文化交流のような非制度的な要素の効用性も過小評価できないということを意味する。こうした点を踏まえつつ日韓関係をより重層的・総合的に理解するためには、文化交流とそれが日韓関係に及ぼす影響と意味の分析が非常に重要である。

これまで韓国人の日本文化についての認識は、過去の歴史、すなわち植民地経験についての記憶と直結しているとされてきた。これを事実と認めるなら、植民地についての記憶が消えない状況で、日本文化の流入が日韓間の心理的距離感を狭め、それが両国の関係に肯定的な方向に作用しているのかという疑問を取り上げざるを得ない。本稿の基本的な問題意識はここから出発する。

1990年代後半に、韓国の日本文化開放は両国関係を多様化させると同時に、内容的にも質的な変化をもたらしたといえる。日韓の活発な文化交流は、日本人の韓国への関心を増大させ、韓国人の日本認識を客観化させることで両国関係を画期的に改善する効果をもたらすものと期待された<sup>1</sup>。しかしその後も日韓関係の不安定性は解消されなかった。例えば、2005、2006年の独島問題を契機に日韓関係は再び緊張が高まり、当時の世論調査では日本への好感度が半減するなど急激な変化が見られた。韓国にとって独島問題は単なる領有権問題ではなく、植民地支配問題と直結させて理解する傾向が強いためである<sup>2</sup>。こうした現象を韓相一教授は「日韓関係で現れた大部分の外交的摩擦は、政治的、あるいは経済的理由から始まったというよりは、むしろ国民感情に起因している。その原因は過去の歴史についての認識と評価の乖離に始まるものと考えられる」と指摘している<sup>3</sup>。こうした観点から見ると、日韓関係は大衆文化の交流などを通じた民間交流とは関係なく、緊張と葛藤が続き、過去の歴史、すなわち植民地についての記憶が日韓関係を規定づける決定的な要因として作用していることが分かる。

それでは植民地の記憶は韓国人の日本文化への接近と流入にどんな影響を及ぼし、また日本の大衆文化開放以降の日本文化の韓国流入は日韓関係に具体的にどのように影響を与えているのだろうか。すなわち、植民地経験、日本文化流入(開放)、日韓関係の三者が具体的にどのような論理的連鎖構造を持つのかを明らかにすることが本稿の主な内容である。この構造を明らかにするためには日韓

<sup>1</sup> 曹圭哲(2001)「日本大衆文化開放と韓日関係」『日本の言語と文学』Vol.8(檀国大学校檀国日本研究学会編)116(曹圭哲(2001)「일본 대중문화 개방과 한일관계」『일본의 언어와 문학』Vol.8(단국대학교 단국일본연구학회편)、116)。

<sup>2</sup> 2006年4月25日盧武鉉大統領の特別談話を通じて韓国政府は独島問題を次のように規定している。すなわち、「日本が独島についての権利を主張することは、帝国主義侵略戦争による占領地権利を主張するもので韓国の完全な解放と独立を否定する行為であり、過去に犯した侵略戦争と虐殺、40年間に渡る収奪と拷問・投獄、強制徴用、さらには慰安婦まで動員していたその犯罪の歴史についての正当性を主張する行為」である(『中央日報』2006年4月25日)。

<sup>3</sup> 韓相一(2000)「南北和解協力時代の望ましい韓国、北韓、日本関係の定立」『南北和解時代の韓半島と日本』(2000年10月12日、21世紀平和研究所、現代日本学会韓日フォーラム発表論文)127~128(한상일(2000)「남북화해 협력시대의 바람직한 한국, 북한, 일본관계의 정립」『남북화해 시대의 한반도와 일본』(2000년 10월 12일, 21세기 평화 연구소, 현대일본학회 한일포럼 발표논문)127~128)。

両国の文化交流政策の性格を検討し、文化開放以前と以後の日韓関係がどのように変化したか、また、そのような変化と日本文化流入はどのような相関関係にあるのかを綿密に分析しなければならないだろう。

## Ⅱ.文化交流なき国交正常化—「65年体制」

1965年の日韓国交正常化は戦後の日韓関係を制度的に規定している。いわゆる「65年体制」と呼ばれるものだ。65年体制は当時日韓間に締結された基本関係条約、請求権条約、在日韓国人の地位に関する協定、漁業に関する協定、文化財返還及び文化協力に関する協定で構成されている。文化財返還及び文化協力に関する協定は、植民地期に日本が略奪した文化財の返還に関する内容が中心となっており、文化交流については「両国国民間の文化関係を増進させるため可能な限り協力する」という宣言的規定に留まっている。この協定を基礎として1967年に日韓文化交流協定の締結を推進したが、韓国側の世論反発で実現できず、韓国政府も反日感情を理由に積極的に日本文化の流入を禁止する政策を維持してきた<sup>4</sup>。

こうした面で、65年体制は両国の関係を政治、経済的にのみ規定しているに過ぎず、民間を中心とした文化交流は除外されているという特徴があり、こうした状態は1998年10月韓国の日本大衆文化開放宣言が行われるまで持続された。つまり、65年体制を基礎とした日韓関係は「文化交流が排除された政治・経済中心のとても非正常」な関係だった。こうした非正常な関係の中でも日韓関係が維持できていたのは、冷戦体制下での米国を中心とする東アジアの国際秩序が働き、また植民地支配についての両国間の認識のギャップを暗黙的に認め合ったためだといえる。

このように日韓関係は政治・経済的には協力的関係、文化的には非友好的(敵対的)関係という二重の性格を帯びるものであった。一般に言う「近くて遠い」という日韓関係は、必ずしも地理的、歴史的なものだけではなく、政治・経済と文化的関係の二重的性格を規定するものといえる。

文化交流がない実質的な両国関係は可能なものだろうか。特に韓国と日本のように地理的・文化的に非常に密接な関係を持っている状況では、こうした疑問はさらに大きくなるを得ない。

文化交流についての両国の立場は、国交正常化交渉過程によく表れており、このことは植民地支配への両国の評価をそのまま反映している。韓国と日本の国交正常化交渉過程は世界で最も長いものであったと言われる。台湾、東南アジア各国が1950年代半ばに日本と国交を正常化したのに比べても、それは非常に例外的な現象だった。両国のへだたりがそれほど大きかったことを意味する。李承晩政権で日韓会談が成果を上げられず、むしろ両国関係が悪化した理由を、李庭植教授は植民地支配についての両国の認識の違いと結論づけて、次のように要約している。

<sup>4</sup> 張寅性(1998)「日本大衆文化開放と‘自己解放’—日本大衆文化談論の性格と開放の方向—」『国際問題研究』第22集、78(장인성(1998)「일본 대중문화 개방과 ‘자기해방’—일본 대중문화 담론의 성격과 개방의 방향—」『국제문제연구』제22집, 78)。

「(交渉過程で)大多数の韓国人と同じように、李大統領は日本人によって踏みにじられた民族的な魂を鎮めるための『精神的な和解』を望んでいたのである。韓国の日本に対するアプローチが、精神的、道義的、包括的、かつ東洋的であったのに対し、日本のアプローチが、法律的、実務的、断片的、かつ西歐的であった。韓国人が人間的な被害と侮辱について語ったのに対し、日本人はかれらが韓国人にもたらした物質的恩恵を説いた。李承晩時代には、これら二つのアプローチの対立が海峡の両側で感情をかき乱したが、同じような状況は、程度の差こそあれ、その後の時期にも一般的であった。奇異に聞こえるかもしれないが、韓国人と日本人の間には、実際に文化的ギャップが存在していたのである。」<sup>5</sup>

つまり日韓交渉の最大の問題は、植民地支配についての認識のギャップだった。「日本の植民地統治が韓国に有益な点があった」という、いわゆる久保田発言と、カイロ宣言に明記された「朝鮮の人民の奴隷状態」論に象徴される植民地支配に対する両国間の認識のギャップが、1950年代の日韓会談を難しくさせたのである。交渉過程で日本は物質的部分への被害を強調しながら法律的方法を試みたのに対し、韓国は精神的被害を強調しながら道徳的側面を際立たせた。ここでの精神的被害と道徳的側面は、伝統的に韓国は日本に対して文化的に優越した立場にあったが、日本の植民地支配により文化的、民族的アイデンティティを傷つけられたということの意味する。李用熙教授が「[日本への]抵抗の姿勢から伝統的な倭奴観—尚武的な後進文化という蔑視観に今更ながら虎狼のような守旧観が添加された。その上に再びわが国より先進の近代国として[日本を]受け止めなければならないという要因が重なる中で、民族的対立のコンプレックスが形成されたと指摘したのは、このような文脈からである」<sup>6</sup>。

このような韓国の民族アイデンティティの損傷は、自ずと日本の植民地支配に対する反省と謝罪の要求につながり、韓国社会から日本色を消すことと日本文化流入の禁止措置として具体化した。こうした認識構造において、日本大衆文化は「韓国人の対日拒否感という国民感情の象徴として」、「日本に対する民族的拒否心理の最後の砦」として位置づけられた<sup>7</sup>。こうした側面からすると、植民地支配についての日本の認識変化がない限り日本大衆文化の韓国流入は非常に困難なものである。

日韓会談の文化財関係会議の交渉過程は、文化交流についての韓国と日本の立場をよく物語っている。文化財小委員会で、韓国は1905年以降の植民地期に日本に流出した文化財の返還だけを目的にしたが、日本は文化財返還を契機に「文化協定を締結し、文化交流を促進」することを強く要求した<sup>8</sup>。すなわち「文化財返還の義務はないが文化協力の見地から文化財の引渡しを考慮するという日本側の立場と、文化交流より植民地支配期に略奪していった文化財返還問題の先決を優先し、返還文化財の目録提出を求める韓国側の立場が対立した。再度日本側は文化財目録と文化協力問題を

<sup>5</sup> 李庭植(1986)『韓国と日本—政治的関係の照明』(教保文庫、ソウル)45(이정식(1986)『韓國과 日本—政治的관계의 照明』(교보문고, 서울) 45)。(訳注:日本語訳文は李庭植(1989)『戦後日韓関係史』(小比木政夫・古田博司訳、中央公論社)による)

<sup>6</sup> 李用熙(1977)『韓国民族主義』(瑞文堂、ソウル)256~257(이용희(1977)『한국 민족주의』(서문당, 서울) 256-257)。

<sup>7</sup> 黒田勝弘(1998)「日本大衆文化の禁止と開放について」『日本学報』第5号、20(黒田勝弘(1998)「일본 대중문화의 금지와 개방에 대해」『일본학보』제5호, 20)。

<sup>8</sup> 韓日会談外交文書「予備交渉文化財関係第1次会議會議録要約」(1963年2月13日)文書番号68860006。

並行して討議し議定書を採択する形式で文化財問題を解決することを主張した<sup>9</sup>。結局双方の立場を折衷する形で「文化財返還及び文化協力に関する協定」が締結され、両国は文化交流については可能な限り協力するという宣言的規定を置くこととした。会談を通じて、韓国側は日本から文化財を取り返し、傷ついた民族文化を復元するとともに日本文化の流入を阻止するという意図があった。一方日本側には、文化財を返還する代わりに韓国に日本文化の流入を認めさせようという思惑が強く働いた。

国交正常化に際して韓国が日本文化の流入を強く禁止した背景には、新生独立国としての事情も大きく影響していた。近代的民族国家が成立する前に日本の植民地になり、植民地下で同化政策という美名の下で展開された民族抹殺政策を経験した韓国にとっては、民族文化の復元が大きな課題として残っていた。解放後に展開された強い反日イデオロギーと政策はこのような事情から生まれたものである。民族文化を復元するためには民族文化を破壊することで民族を抹殺しようとしていた日本の文化的浸透は認められないものだったといえる。また当時の状況では、日本文化の開放は、即日本文化の一方向的受容にならざるを得ない現実も考慮されたのである。

このような文脈において、国交正常化直後の1965年6月28日、大統領秘書室は大統領に「国交正常化に伴う日本文物の大量流入の問題点として国内文化活動の萎縮と文化主体性の弱化、価値判断基準の動揺」を挙げて憂慮しながら、「文化界自体の対備策と政府立法などの行政的措置」をとるべきであると報告した<sup>10</sup>。また1966年3月、政府は「国交正常化に伴う日本の精神的浸透についての世論」という報告書で、「日本文化の導入で精神的被害を招く日本の毒素文化に荒される危険があることを憂慮しつつ、日本の退廃的な低級文化及び精神的侵略をもたらす日本風の宗教に対し警戒」すべきと強い憂慮を表していた<sup>11</sup>。

因みに、韓国政府が日本文化流入を恐れた背景には、植民地支配への謝罪を明記しないまま成立した国交正常化への反対世論への配慮もあっただろう。経済開発と東アジアの冷戦という現実が日韓国交正常化を避けられないものにしてしまっていた点についての一種の補償心理から、文化的優越性を維持するため文化開放を禁止したということである<sup>12</sup>。親日の経歴があり、無理に「屈辱的」な国交正常化を推進したと国民の目に映った朴正熙政権にとって、正統性確保のためにも日本文化を開放、受け入れづらい政治的立場も作用しただろう。

### Ⅲ.日本大衆文化の開放過程—「98年体制」

65年体制が文化交流の除外された非正常な両国関係を規定している以上、正常的でバランスの取れた日韓関係のために文化交流は避けられなかった。日本は韓国文化の流入を禁止したことがなかったため、ここでの「文化交流」は、厳密には韓国の日本文化開放を意味する。国交正常化以後、日

<sup>9</sup> 国民大学校日本学研究所(2008)『韓日会談外交文書解題集Ⅲ』(東北亜歴史財団、ソウル)912。

<sup>10</sup> 国民大学校日本学研究所(2008)『韓日会談外交文書解題集Ⅳ』(東北亜歴史財団、ソウル)664。

<sup>11</sup> 同上、755-756。

<sup>12</sup> 張寅性(1998)前掲論文、78。

本は韓国に対して日本文化開放を要求し続けた。

韓国が植民地の記憶を根拠に日本の大衆文化流入を禁止したのに対し、日本は自国の大衆文化の普及で過去植民地の記憶を消そうという政策的意図があった。日本は1972年に国際交流基金を創設し、1987年国際日本文化研究センターを設立して、対外文化政策を積極的に推進した。特に日本は1980年代に入り「戦後政治を決算し(中略)第二次世界大戦の敗戦国としてではない」経済大国、国際化国家日本というイメージを国際社会に植えつけようと努力した<sup>13</sup>。植民地支配の加害者としてではなく、新しい国家日本を海外に紹介することで過去の歴史についての否定的イメージを払拭しようとしたのである。とりわけ、日本の大衆文化が植民地支配の経験がない戦後の若い世代を中心に受け入れられ、広がっている点を利用して、「アジアの若い世代にとって楽しめる日本の現代文化を広く知らせることで東アジアと東南アジアで日本の植民地支配の歴史を克服し、なくそうという強力な欲望が生じた。東アジアと東南アジアで日本大衆文化が人気を集めたことは日本知識人や産業界、政府関係者、記者らを興奮させた。彼らは日本大衆文化が日本文化外交において重要な役割をできるということを見出したのだ」という指摘は、このことを端的に表している<sup>14</sup>。例えば、日本で人気を集めて放映された「おしん」はアジア各国でも人気を得た。「おしん」を通してアジア各国は家族愛、近代史の苦難などを日本と共有することで近代日本の否定的なイメージを払拭させる効果があったとする<sup>15</sup>。

こうした日本大衆文化の受容と伝播は、特に台湾における日本の植民地支配への否定的イメージを払拭させるのに大きな役割を果たしたと評価されている。台湾に日本文化が本格的に伝えられはじめたのは、1987年戒厳令解除と同時にマスメディアへの規制が緩和され、日本の衛星放送が放映されてからである。そして1994年日本のテレビ番組に対する全面解禁でより拍車がかかり、1998年には日本の番組だけを扱うケーブルテレビ放送が五つになる程であった。もちろん、台湾で日本文化が大きな抵抗なく受け入れられた背景については「大陸から渡ってきた国民党の圧制と弾圧経験の反動として日本統治を肯定的に考え」、それが「日本テレビ番組の流入と受容を比較的容易にした」という点を指摘する声もある<sup>16</sup>。台湾は日本植民地支配から独立した後、韓国とは異なる特別な歴史的経験を有しているという点が大きく作用したというものである。しかし民主化以降も国民党の支配が続いたという点を考慮すると、国民党支配に対する否定的経験への反動が日本文化の流入を容易にしたというこ

<sup>13</sup> 朴忠錫、柳根鎬(2001)「現代日本の対外政策と韓国学研究」『梨花史學研究』第28集、158(박충석, 유근호(2001)「현대 일본의 대외정책과 한국학 연구」『梨花史學研究』제28집, 158)。

<sup>14</sup> 岩淵功一(2003)「日本大衆文化の利用価値—超国家主義とアジアへの脱植民地欲望—」趙韓惠貞、ファン・サンミンほか『韓流とアジアの大衆文化』(延世大学校出版部、ソウル)108(이와부치 코이치(2003)「일본 대중문화의 이용가치—초국가주의와 아시아에 대한 탈식민지 욕망—」조한혜정, 황상민 외『한류와 아시아의 대중문화』(연세대학교 출판부, 서울)108)。

<sup>15</sup> 「おしん」は韓国では放映されなかったが、2008年5月までに全世界64か国で放映された。1984年にタイ、シンガポール、1985年に中国、香港、マカオなどで放映され、1994年には台湾、ベトナムなどで放映された。そして1991年2月、東京の日本経済団体連合会国際会議場で「おしん」が放送された各国の関係者が集まり「世界は「おしん」をどのように見たか」という主題で国際シンポジウム(主催:NHKインタナショナル)が開かれた。ここで中国社会科学院の李徳純氏は「日本人だけの「おしん」ではない。中国人、タイ、インドネシア、ヨーロッパ人、全世界の「おしん」だ。日本だけが独占してはならない。「おしん」という人物のイメージ、特にその民族精神、このことを私は全世界が共有する貴重な財産だと思う」と指摘している(<http://www.nhk.or.jp/archives-blog/2008/06/oshin2.html>, 2009年7月13日検索)。

<sup>16</sup> 岩淵功一(2003)前掲論文115から再引用。

とだけでは台湾の日本文化流入を全部説明するには足りない。それにもかかわらず同じ植民地支配を受けた経験のある韓国と比較すると、台湾は早くから日本大衆文化が開放され、急速に広範囲に拡散した。

以上のような日本文化の広がり背景に、1988年5月、イギリスを訪問した竹下登首相がロンドンで行った演説で、「世界に貢献する日本」を実現するための三つの政策の一つとして、国際文化交流を強調した。その翌年9月には、5年間に亘る「国際文化交流行動計画」を発表するなど、文化外交を積極的に推進しようとする姿勢を見せた。

韓国での日本文化開放についての議論は、1980年代初めから行われ、日本の積極的な文化外交が本格化した1990年以降、活発になった。1981年日韓議員連盟第九回合同会議で文化交流基金の設置が合意され、1983年12月に第一回日韓文化交流実務者会議が開かれ、以後2-3年おきに開催された。こうした過程において日本は大衆文化開放問題を本格的に取り上げ始めた。日本は日韓首脳会談などを利用し、韓国に対して日本文化開放を求めたが、韓国民の日本に対する感情、つまり植民地支配についての記憶を掲げた韓国政府の反対で取り立てて進展はなかった。1983年1月、日韓経済協力借款交渉を妥結するため日本首相としては韓国に初の国賓訪問をした中曽根康弘首相は、「文化の国境をなくすこと」を強く求めた。これは「国民的基盤に立脚した(中略)両国間の文化交流を徐々に拡大していくこととした」という形で共同声明に反映された<sup>17</sup>。1988年3月ソウルオリンピックを前に両国外相会談で民間中心の「日韓21世紀委員会」発足に合意し、8月に第一回会議が開催されたが、文化開放には到達できなかった。翌年5月盧泰愚大統領の日本訪問時に在日韓国人三世の法的地位改善問題と在韓原爆被害者治療・療養基金支援問題、日朝関係改善推進に際しての事前協議などに合意する中で、日本大衆文化開放が言及された。1990年3月第四回日韓文化交流実務者会議でも、日本は大衆文化開放をさらに強く要求した。

その後、韓国では日本文化開放についての社会的・学問的議論が本格化した。1992年韓国政府は日本の音楽と映画を開放する意思を示し、1994年1月、孔魯明駐日韓国大使は日本文化開放に積極的な姿勢を表明した。その翌年2月、李洪九国務総理は国会で日本大衆文化開放の必要性を表明することで、日本大衆文化の開放はもはや後回しにできない状況になったことを示唆した。続いて1997年10月大統領選挙を控えて金大中候補は日本大衆文化開放に触れ、大統領当選後、日本大衆文化開放を本格的に進めた。1998年4月、文化観光部は大統領に対する業務報告で日本大衆文化開放を公式確認し、5月13日、韓日文化交流政策諮問委員会を設置し、日本文化開放のための公式的な準備作業に着手した。

1998年10月7日から10日までの金大中大統領の訪日は、日本大衆文化開放に決定的な契機となった。金大中大統領は訪日を通して小渕恵三首相とともに「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」のための共同宣言と行動計画を発表した。共同宣言第2項で小渕首相は過去より進んだ形で植民地支配について謝罪を表明し、これを受けて金大中大統領は「過去の不幸な歴史を克服し、和解と善隣友好協りに立脚した未来志向的な関係を発展」させることを宣言した。その延長線上で30億ドルの

<sup>17</sup> 『朝鮮日報』1983年1月13日。

借款導入と日本大衆文化開放が具体化された。当時金大中大統領の訪日は非常に肯定的に評価され、為替危機下で30億ドルの借款導入が最大の成果として数えられた。また小渕首相の謝罪についても65%の韓国民が肯定的に評価した<sup>18</sup>。

こうした側面から見ると、日本大衆文化の開放は経済危機克服への日本の協力及び植民地支配への前進した謝罪表明との交換的意味を持っている。先に言及したように、韓国の植民地支配についての記憶と深く結びついている日本大衆文化開放問題は、日本が植民地支配について前進した謝罪表明を外交文書化することで、ある程度緩和できたと考えられる。この点で、大衆文化開放を伴う1998年の「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」のための共同宣言は、日韓関係において非常に大きな意味を持つ。つまり、文化交流が排除された非正常な65年体制は、共同宣言を媒介にして文化交流を含む正常な関係に変化したのである。このような意味でこれを「98年体制」と呼んでもよいであろう。

#### IV. 植民地の記憶と日本大衆文化開放言説

上記のような経緯を経て日本大衆文化が開放されるに至ったが、開放が近づくにつれ韓国ではそれについての学問的、社会的議論も一層活発に行われた。日本大衆文化開放をめぐる議論は韓国政府の政策的方向がある程度具体化した1990年代に本格化した。議論は賛成論と反対論に大きく分けられるが、反対論が優勢な状況で展開された。鄭夏美の以下のような言及は、当時の議論の状況を端的に表している。

日本文化を開放してもよいのかという設問は、百回やっても否定的な答えが出る不毛な議論である。その理由は、日本大衆文化開放についての問題は韓国と日本の根深い感情の谷間と直結していて、その上具体的には大衆、すなわち質の低い文化と考える漫画、音盤、歌謡、映画という文化商品と結びついて、日本の問題なのか、大衆文化が問題なのか、開放が問題なのか、その糸がもつれているためである<sup>19</sup>。

この論文では反対論の主な根拠として日韓両国の感情と日本文化の低級性を挙げており、こうした見解は反対論者にはほぼ共通の指摘である。また反対論者が指摘する主な理由の一つは、日本の文化帝国主義ないしは文化覇権主義への懸念である。資本力を背景に韓国の文化産業全般を掌握して自国文化の優秀性を伝播しようとするという視角である<sup>20</sup>。もちろんここには日本文化を開放することで相対的に脆弱な韓国の文化産業が競争力を失うことになるだろうという経済論理が内包されている。

上の議論では、日本文化開放反対論の核心は、過去(植民地)の問題についての歴史的記憶に帰

<sup>18</sup> 金大統領訪日外交に81%「満足」、連合ニュース速報、1998.10.16。

<sup>19</sup> 鄭夏美(1997)「日本大衆文化受容の多重構造」『民族と文化』第6集、322(정하미(1997)「일본 대중문화 수용의 다중구조」)『민중과 문화』제6집, 322)。

<sup>20</sup> 金弼東(2001)『リアクションの芸術 日本大衆文化』(セウム、ソウル)68(김필동(2001)『리액션의 예술 일본 대중문화』(새움, 서울) 68)。



結する。日本文化の低級性という問題も日本への否定的イメージが投影されたもので、文化帝国主義もまた日本の過去の侵略主義と植民地下の同化主義の延長線上の議論だと考えられる。日本文化の低級性とは具体的に開放的性文化、青少年暴力、いじめなどを指しているが、これらは日本文化の断片に過ぎないものであり、どんな文化でも部分的に現れる現象である。にもかかわらず日本文化全体を低級なものとする視角には、韓国の民族文化及び道徳的優越性が背景にあり、日本の植民地支配への反動心理が表出したものと考えられる。こうした意味で日本文化の低級性論は日本への否定的イメージが投影されていたと見るべきだろう。例を挙げると、韓国に多くの影響を与えている米国文化も日本のものと同じように扇情的で暴力的な面が強調されているにもかかわらず、米国文化の低級性を指摘する者は多くなく、米国文化流入反対論も韓国社会にはほぼ存在しない。

以上の議論をもとに姜萬吉教授は反対論の立場を次のように整理している。

「未だに植民地時代に侵害された韓国文化の独自性及び主体性が、日本文化と同等な交流が行えるほどには治癒されたと考えにくい面があり、事不如意ならば韓国文化が今度は同化政策ではなく市場原理というものによって再び日本文化に同化されてしまう可能性がありうるためである。そうなると21世紀になっても二国間にそれぞれの違いが確立できず、対等にもなれず、従って互恵的にもなれず、平和でもない文化関係が形成される懸念があると考えられるためである」<sup>21</sup>

要するに、姜萬吉教授は市場原理によって韓国が日本の「文化的植民地」になり民族的アイデンティティを失うことを憂慮しており、このことは植民地時代の同化政策についての弊害の歴史的記憶を想起させるものである。

以上のような反対論にもかかわらず、現実的に韓国には非公式的に日本文化が大量に流入していたのも事実である。鄭大均教授は、韓国で日本文化の流入が最も活発に行われた時期は、解放後米軍政の3年間だったと指摘する。この期間に、都市を中心に密集して生活しながら日本人だけが共有していた生活文化が、解放とともに彼らが去った後、韓国人になんら制限なく伝播されたと指摘している<sup>22</sup>。もし鄭大均教授の主張が事実だとすればつまり、解放直後、植民地の記憶が最も生々しい時期に日本文化が韓国人の生活の中に深く溶け込んだという事実は、植民地についての歴史的記憶が日本文化の流入を困難にしているという一般論とは矛盾する。このことは日本文化の流入と植民地の記憶は必ずしも密接な関連があるわけではないということの意味する。

賛成論者は過去の歴史問題とは別のレベルの多元主義的立場から日本文化開放論を展開しているという特徴がある。賛成論はグローバル化、国際化に基づく文化的多様性という側面から「日本文化だけはだめだ」と言うには根拠が足りないという点を強調する。そして経済的な観点からも、文化交流を通じて韓国の文化産業が日本文化産業の十分の一でも食い込めば、韓国文化産業全体規模を上回

<sup>21</sup> 姜萬吉(1998)「望ましい韓日文化交流政策の基本方向」『東北アジアの文化と韓日関係』韓日文化交流政策諮問委員会、21(강만길(1998)「바람직한 한일문화교류정책의 기본방향」『동북아시아의 문화와 한일관계』한일문화교류정책자문위원회, 21)。

<sup>22</sup> 鄭大均(1990)「植民地支配の遺産」『日本學誌』第10集、216(정대균(1990)「植民지支配의遺産」『日本學誌』제10집, 216)。

るといふ議論とともに、日本文化産業の進出を契機に、韓国の文化産業に競争力を持たせるべきだといふ積極論を繰り広げた。

また賛成論の背景には無視できない現実論が働いていた。韓国政府の強力な日本文化流入禁止政策にもかかわらず、韓国社会にはすでに無視できない程日本文化が広範囲に広がっているため、もはや日本文化禁止政策は有効性を失っているというものである。一例として、漫画の場合は日本漫画が韓国の市場全体の約80%を占め、また1996年輸入漫画映画のうち約62%、1997年放送用アニメーション映画の60%が日本のものだった<sup>23</sup>。小中学生を対象とした調査では、為替危機下の1997年12月時点でも日本漫画、日本アニメーション映画、日本ゲームの接触頻度がそれぞれ78%、58%、66%と、ほとんどの児童生徒が日本文化に接している。また1998年と1999年にかけて衛星放送とインターネットを通じた日本文化への接触頻度が急激に上昇する趨勢を示している<sup>24</sup>。このことは現実的に政府の日本大衆文化禁止政策が実質的な意味を失っていたと見るべきだろう。『産経新聞』ソウル支局長の「日本大衆文化は現実的に韓国社会にすでに大量流入、受容されている。状況はむしろ規制が必要な程だ」という指摘は、当時の韓国社会における日本文化流入の実態を象徴している<sup>25</sup>。このような状況では賛成と反対に関する議論自体に意味がないと言え、各種世論調査でも同様の趨勢が確認できる。

こうした現実にもかかわらず、韓国政府は日本文化開放に植民地の記憶を強く結びつけた。前に触れたように、1998年日本大衆文化開放措置を取る際に、韓国政府は5大基本方針を明らかにし、相互主義の原則に基づいて「(日本は)過去清算問題についてこれまで明らかにした自省の姿を、誠意をもって裏付ける可視的努力が必要」だと要求するとともに、「過去の韓日両国間の不幸な歴史と関係が少ない分野から」開放を実施していった<sup>26</sup>。そして教科書問題が発生した2001年7月、韓国政府は「日本大衆文化開放と日本の歴史教科書歪曲問題を分離できないという基本認識に立脚し」第四次開放を中断した<sup>27</sup>。こうした政府の措置は韓国の日本文化開放政策が植民地の記憶と密接に連動する形で進められたことを意味し、基本的に日韓国交正常化交渉の過程で現れた政府の認識と変わらない。日本大衆文化開放についての政府の政策と一般の認識は乖離を見せていた。

## V. 日本大衆文化の流入と植民地記憶の連鎖構造

韓国人の初期日本認識(固定観念、特に否定的偏見)がどのように形成されるかに関する具体的研究はないが、小学校時代に日本認識が形成されると推定される。しかし独島問題などについては小学

<sup>23</sup> 金弼東(2001)前掲書、55。

<sup>24</sup> 馬居政幸(2001)「韓国は今後日本文化をどのように受け入れるのか—韓国青少年の日本大衆文化接触状況を通じてみる受容論議の問題性と課題—」『日本文化研究』第4集、74(馬居政幸(2001)「한국은 금후 일본 문화를 어떻게 받아들일 것인가—한국 청소년의 일본 대중문화 접촉 상황을 통해보는 수용논의의 문제성과 과제—」『일본문화연구』제4집, 74)。

<sup>25</sup> 黒田勝弘(1998)前掲論文、20。

<sup>26</sup> 文化観光部(2001)『文化政策白書2001』(韓国文化政策開発院、ソウル)431。

<sup>27</sup> 文化観光部(2001)同上書、437。

校入学前の段階で認識が形成されるという研究結果から<sup>28</sup>推量すると、全般的な日本認識もかなり早い時期から形成されていると見るべきである。

ハ・スッキ氏の研究では<sup>29</sup>、小学生の日本認識に影響を与える要因として、歴史関連(42%)、文化関連(35%)、地理(20%)などを挙げている。歴史関連は日本植民地期(48%)、壬辰倭乱(35%)、独島(9%)が主であり、文化関連はアニメーション、スポーツ日韓戦、日本語、韓流、寿司などの要素で構成されている。こうした日本認識は主に教科書と授業(33%)、テレビや新聞、インターネット(31%)、図書(24%)、父母や家族、友人(12%)といった媒体を通じて形成されるという。そのうち歴史関連は主に教科書や授業を通じて、文化関連はテレビや新聞、インターネットを通して形成されるものと考えらるべきだろう。

さらにハ・スッキ氏は児童の日本認識を形成する小学校の社会科教科書の内容を分析し、全体の約27%(137頁中37頁)が日本に関連する記述であり、そのうち植民地期に関するものが68%、壬辰倭乱、文化伝播、経済交流がそれぞれ11%を占めていることを明らかにした。文化伝播については加耶と百済が日本に文化を伝授したことを扱い、経済交流については主に統一新羅、渤海、高麗と日本の貿易関係を扱っている。要するに、小学校社会科での日本関連記述のほぼ大部分は植民地期に関するもので、日本への否定的イメージ形成に決定的影響を及ぼしている。そして文化と経済交流に関する部分も韓国の優越的立場を反映している。これらを合わせると、韓国人は小学校から日本の植民地支配についての否定的記憶と韓国の文化的優越性という二つの相反するイメージを形成することになる。大部分の韓国人はこうした認識の上で日本を考え日本の文化に接するといえる。

それでは日本大衆文化の流入は韓国人の植民地についての記憶とどの程度関連があるだろうか。これについては植民地についての記憶と日本大衆文化の経験などによって個人差があると考えられる。ここでは実際の意識調査をできない事情を考慮して、今までの調査及び研究成果をもとに論を再構成することとする。議論を単純化するため論点を二つに絞る。一つは、日本の大衆文化流入と植民地記憶は別個なのか。もう一つは日本の大衆文化流入と植民地の記憶が関連あるとすれば、どんな認識構造下で作用しているのかである。これらを明らかにするに当たってはデータの一貫性が重要であり、そのため本稿では韓国ギャロップ調査研究所の公開された調査資料を援用することとする<sup>30</sup>。特に言及がなければ韓国ギャロップ調査研究所のデータを利用したものである。

まず、日本への好感度と文化接触の関係を見てみる。〈表1〉に見られるように全体的に約10年間、日本への好感度は改善されていない。具体的には「好き」「嫌い」の割合がいずれも低くなり、「わからない」の割合が増えている。これは敵対的感情がやや減り、中立的な層が増えたことを意味する。また、「好き」「嫌い」の割合が減った分が反対側に移っていないのは、日本についての認識変化にはそれだけ抵抗が大きいことを意味すると考えられる<sup>31</sup>。

<sup>28</sup> 玄大松(2006)『領土ナショナリズムの誕生—独島・竹島問題の政治学』(ミネルヴァ書房、京都)

<sup>29</sup> ハ・スッキ(2006)「初等学生の日韓認識実態と歴史授業を通じた改善方案」(釜山大学学校教育大学院修士論文)25、28(하숙희, 2006)「초등 학생의 일본인식 실태와 역사수업을 통한 개선 방안」(부산대학교 교육대학원 석사논문) 25, 28)。

<sup>30</sup> 韓国ギャロップ調査研究所(<http://www.gallup.co.kr>)の公開資料を利用した。

<sup>31</sup> こうした見解は馬居政幸(2001)前掲論文、67、78-79。

〈表1〉 日本への好感度及び親密度調査結果比較

区分		1993年9月 (18歳以上)	1994年9月 (18歳以上)	2002年2月 (20歳以上)	2004年11月 (20歳以上)
好感度	嫌い(%)	63.1	64.2	56.9	43.7
	好き(%)	33.9	33.9	33.7	26.8
	わからない (特に感情がない)(%)	3.1	1.9	9.4	29.4
親密度	日本について親密感を感じる(%)			42.5	48.7

〈表2〉 日本を嫌いな理由(2000年4月調査、20代意識調査)

歴史的背景 ／過去の歴史のため	国民性が気に入らない	わからない	歴史を歪曲し反省がないため	先入観	韓国を無視するから	独島問題	性文化の乱れ	日本文化が嫌い
49.1%	13.7%	9.6%	7.9%	5.8%	3.4%	2.7%	2.4%	1.0%

日本への好感度の形成に最も大きく影響を与えるものは、上の〈表2〉に見られるように、歴史的背景と過去の歴史である。また独島問題と歴史歪曲と反省不足という項目も、植民地と関連するため、日本を嫌いな理由の約60%が植民地についての記憶と関連する。つまり韓国人の日本への態度は、基本的に植民地の記憶が支配的に作用している。そのため日本への好感度が低くなっているという事実は、日本の植民地支配についての否定的記憶がより強化されているということの意味する。植民地から解放されて約60年以上が過ぎたにもかかわらず植民地についての記憶が弱まらない理由は、それをよみがえらせる要因が増えているためだろう。

冷戦体制の崩壊でこれまで反共イデオロギーで抑制されていた民族主義が葛藤要因として表面化し、また1990年代以降日本の長期不況と共に右傾化が続くことで、政治家の妄言、教科書問題、独島問題、慰安婦問題、靖国問題などが争点として浮上し、両国関係を悪化させる要因として作用した。同時に韓国の民主化も日韓関係を悪化させる要因として作用したのである。従来軍事政権下で抑制されていた反日感情が爆発的に噴出し、それによって形成された反日世論は政府の対日強硬政策として表れたのだ<sup>32</sup>。両国のこうした事情は植民地支配についての双方の認識の隔たりをさらに大きくし、韓国人の植民地についての記憶を刺激し日本への好感度を低下させる要因として働く連鎖構造を作り出したと思われる。

それでは、日本への好感度がほぼ変化を見せていないにもかかわらず、日本大衆文化開放の要求と日本文化接触率が高まっている理由は何か。そして両者の相関関係が今後日韓関係にどんな影響を及ぼすかを検討する必要がある。これについては、一般的に日本大衆文化の開放が日本文化への

<sup>32</sup> 李元徳(1997)「歴史認識と韓日関係:謝罪発言と問題発言の背景及び政治過程」(河英善編『韓国と日本:新しい出会いのための歴史認識』(ナナム出版社、ソウル) (이원덕(1997)「역사인식과 한일관계 : 사죄발언과 문제발언의 배경 및 정치과정」(하영선 편『한국과 일본: 새로운 만남을 위한 역사인식』(나남출판사, 서울)); 李元徳(2001)「韓日関係の構造転換と争点現況の分析」『日本研究論叢』第14号、44-45 (이원덕(2001)「한일관계의 구조전환과 쟁점현황의 분석」『일본연구논총』제14호, 44-45)。

接触頻度を増加させ、それはまさに日韓関係を好転させるだろうと論じられる。一般的に両国関係は相手国への好感度が大きく作用することが知られている。こうした観点からすれば、日本大衆文化開放によって日韓関係が発展的に変化するだろうという議論は、日本文化の接触と受容が韓国人の日本への好感度を高めるという仮定を前提としたものである。

そこで日本文化接触が日本への態度、すなわち好感度を高めるのかを検討する必要がある。一般論としては接触と交流が増えると好感度が高まるとされているが、日韓間は必ずしもそうではないということが調査結果から明らかになった。例を挙げると、年齢別に見た場合、日本文化接触率が最も高い10代と20代の日本への好感度は他の年齢層に比べ大きな違いが見られない。〈表3〉は1994年と1995年の調査で日本への好感度と日本文化接触度を示しているが、20代は50代以上に比べ日本文化接触率が約3倍と高いものの、日本への好感度はむしろより低く表れている。つまり日本文化接触度と日本への好感度の間にはほとんど関連性がないということがわかる。韓国人の日本への好感度を決定する主な要因が植民地への記憶であるという点を考慮すると、文化接触が植民地の記憶を弱められていないということを意味する。日本大衆文化開放以降、韓国人の日本文化接触は全体的に増加したと考えられるが、〈表1〉で見たとおり文化開放後も日本への好感度が高まっていない。これも、日本文化接触が植民地の記憶を相殺しえないことを示す<sup>33</sup>。

〈表3〉 日本文化接触と日本への好感度の関係(ギャロップ調査を利用して再作成)

区分	20代	30代	40代	50代以上
日本文化接触度(%) (1995年2月調査、20歳以上男女)	72.3	54.1	55.4	22.8
好感度(とても好き、やや好き、%) (1994年9月調査、18歳以上男女)	18-24歳	25-29歳	30代	40代以上
	30.9	35.7	32.2	35.8

<sup>33</sup> こうした結果は1999年11月高校生と大学生を中心に実施した調査でも同じ結果を得ている。金居修省(2000)「日本文化への認識と受容態度—日本大衆文化開放以降を中心に—」『日語日文学研究』第37集、412-413(金居修省(2000)「일본문화에 대한 인식과 수용태도—일본 대중문화 개방 이후를 중심으로—」『일어일문학연구』제37집, 412-413)。

<N=336>

質問項目	全く できない	できない	いづれも ない	寄与	非常に 寄与	M	Std
文化開放で 反日感情解消(%)	22(6.5)	115(34.2)	105(31.3)	85(25.3)	9(2.7)	2.83	.97
文化開放で友好関係 構築に役立つ	15(4.5)	46(13.7)	69(20.5)	195(58.0)	11(3.3)	3.42	.92
文化開放で 日本への親近感増大	22(6.5)	73(21.7)	60(17.9)	166(49.4)	15(4.5)	3.24	10.5
文化開放で 文化交流活発	8(2.4)	78(23.2)	69(20.5)	173(51.5)	8(2.4)	3.28	.93

しかし2002年と2004年に実施した日本への親密度調査では、日本に親密さを感じるという割合がそれぞれ42.4%と48.7%だった。それぞれの年を見ると、親密度が好感度よりはるかに高く表れており(〈表1〉)、データの不足のため一般的趨勢をつかむには限界があるが、同時に親密度が増加している点を発見できる。親密度の増加は相互交流の増大と日本文化接触と関連があると理解できる<sup>34</sup>。このように好感度と親密度が大きな違いを見せるのは、交流と文化接触を通じて親密度は向上するが、好感度にはほぼ影響が及ばないという両価性(ambivalence)として理解できる。その理由は、好感度は認知的・社会的性格が強いが、親密さは個人的・感性的側面が強いため、接触と交流を通じて心理的距離感を近づけてくれる親密さが増加するためと考えられる。つまり植民地についての知的記憶が日本への好感度を抑制する一方、文化接触と交流を通じて日本への親密度は向上しているのである。例えばよく会う近所の人に親しみは感じて、その人が必ずしも好きだとは限らないのと同様である。

ちなみに、2004年12月に満20歳以上の韓国と日本の成人男女を対象にした、韓国ギャロップ調査研究所の「ヨン様ブームが韓日関係に及ぼす影響<sup>35</sup>」という調査では、日本人の50.0%がヨン様ブームは韓国への親密感を増大させたと認識する一方、韓国人の44.4%はそれを単なる文化交流の拡大として認識し、19.7%だけが両国の親密感増大であると認識している。これは、文化交流の拡大が親密度に直接結びつく度合いが日本人に比べ韓国人が相対的に低いことを示す。このような現象は、文化交流を通じて感じる親密感の程度が、日本人に比べ韓国人はより低いことを意味する。日本人が韓国に対して抱いている否定的要因よりは、韓国人が日本に対して感じる否定的要因がより大きいと思われる<sup>36</sup>。

次に日本大衆文化への態度を見てみよう。上で述べた日本文化開放の反対論と賛成論を念頭に置いて、1995年2月文化観光部の依頼で韓国ギャロップ調査研究所が実施した意識調査結果を考察すると次のとおりである(〈表4~11〉)。日本大衆文化開放の時期について「早いほどよい」と「2-3年以内」、「できれば遅く」を含め、開放に賛成する側が約81.1%を占め、開放に反対する側は18.3%に過ぎない。そして約1か月の時間差を置いて調査した結果でも、賛成する側が61.7%、反対する側が32.4%、「わからない(無回答)」が5.9%を占めていた。全体的に開放に賛成する側が反対する側より約2倍も高く表れた。開放に賛成する理由としては、日本大衆文化がすでに幅広く浸透しているので早く開放して韓国のものにするべきだというのが最も多かった。同じ調査で20歳以上成人の61.5%がすでに韓国社会に日本文化が広く普及していると評価している。特に20代と30代はその割合がそれぞれ72.2%と68.1%を占めている。つまり日本大衆文化の最大消費者である若者層を中心に、日本文化の

<sup>34</sup> とはいえ交流や接触の増大が必ず親密度を向上させるのではなく、特に韓日間の突発変数は親密度と好感度を共に減少させる効果があるが、好感度よりは親密度の減少が低く出る。例を挙げると2001年教科書問題が発生した時点で調査された青少年の意識調査でそのような傾向が現れている。馬居政幸(2003)「青少年における大衆文化の役割—韓日共同文化構築の観点から—」『日本文化研究』第8集、42-44、表参照(馬居政幸, 2003)「청소년들에게 있어서 대중문화의 역할—한일 공동문화 구축의 관점으로부터—」『일본문화연구』제8집 42-44)。

<sup>35</sup> <http://www.gallup.co.kr/gallupdb/reportContent.asp?seqNo=74&pagePos=1&selectYear=0&search=1&search> (2009年7月22日検索) keyword=일본(日本)

<sup>36</sup> ファン・ファチョル(2004.5)「心理的距離と国家イメージについての韓日比較」韓国マーケティング科学会春季学術大会発表論文集、113(황화철(2004. 5)「심리적 거리와 국가이미지에 대한 한일비교」한국마케팅 과학회 춘계학술대회 발표 논문집, 113)。

流入は政府の政策とは関係なくすでに防ぐことができない勢いであることがわかる。日本大衆文化開放禁止という政策が実質的意味を持たずにいるのである。一方で開放に反対する理由としては「日本文化自体が嫌い」、「先入観と被害意識」がそれぞれ24.4%と22.6%を占めているが、これは植民地の記憶と関連するものである。

〈表4〉 韓国に広がっている日本大衆文化の程度(1995年2月調査、20歳以上)

区分	大きく広がっている	やや	あまりない	わからない
全体	61.5%	29.3%	8.6%	0.5%
20代	72.2%	20.6%	7.2%	-
30代	68.1%	25.2%	5.7%	1.0%
40代	57.1%	35.0%	8.0%	-
50代以上	44.2%	40.8%	14.1%	0.9%
日本文化経験者	69.8%	24.2%	5.7%	0.3%
日本文化非経験者	52.5%	34.9%	11.9%	0.7%

日本大衆文化反対論の主な根拠の一つだった日本文化の低級性による弊害と文化産業への被害についてはどのように考えているのか。日本大衆文化を開放してもきちんとわきまえて受け入れるだろうと答えた人が半数を超え、日本文化開放が韓国大衆文化の発展に寄与するだろうと肯定的な態度を見せた割合も半数を超えている。このことは日本の低級な大衆文化の流入で発生する弊害が深刻ではないということを物語っている。韓国文化産業への影響についてもむしろ発展的に寄与するだろうと積極的な態度を示す人の割合ははるかに大きく、特に日本文化に接触した経験がある人はより肯定的に捉えている。以上のような調査結果は日本大衆文化開放についての韓国人の強い自信感を示すもので、日本大衆文化が開放されても韓国の大衆文化が沈滞するなどの副作用は大きくないと見ていることを意味する。

以上の結果を総合すると、1998年の日本大衆文化の開放は、1)植民地の記憶とは関係なくすでに日本大衆文化が韓国社会に広範囲に広がっている現実を認めつつ、2)韓国大衆文化についての自信感を背景に行われた結果だったと見るべきである。同時に植民地の記憶と日本大衆文化の接触及び流入はそれほど大きな関連性がないということを確認できる。実際に日本大衆文化の開放後の状況を見ても、日本文化流入による否定的効果は大きく目立っていない。開放反対論者の憂慮は杞憂だったことが明らかである。

このことは先に指摘した好感度と親密度の関係で説明できるだろう。日本文化の流入で日本への親密度は強化されるが、それが好感度には繋がらないということである。親密度と好感度間の傾向は、筆者が勤めている啓明大学の学生約400人を対象に実施した簡易設問調査でも確認できた。

〈表5〉 日本大衆文化の開放は韓国大衆文化水準の向上に寄与するか(1995年2月調査、20歳以上)

全体	寄与する	寄与しない	わからない	
	54.6%	44.1%	1.3%	
年齢(寄与すると回答)	20代	30代	40代	50代以上
	58.3%	56.7%	58.7%	45.1%

〈表6〉 日本大衆文化が開放されたらきちんとわきまえて受け入れるか(1995年2月調査、20歳以上)

全体	そうである	そうではない	わからない	
	48.2%	50.4%	1.4%	
年齢(そうすると回答)	20代	30代	40代	50代以上
	41.1%	48.5%	55.0%	52.2%

〈表7〉 日本大衆文化開放の韓国大衆文化産業への影響(1995年2月調査、20歳以上)

全体	日本と競争できず沈滞する	刺激を受けて発展する	わからない	
	40.5%	56.2%	3.3%	
日本文化接触経験	経験者(沈む)	非経験者(沈む)	経験者(発展)	非経験者(発展)
	37.8%	43.6%	58.4%	53.8%
年齢	20代	30代	40代	50代以上
	33.3%	39.6%	40.3%	50.8%

〈表8〉 日本大衆文化の開放に反対する理由(1995年2月調査、20歳以上)

日本文化自体が嫌い／先入観	被害意識	役に立たない	退廃／低質	青少年教育に良くない
24.4%	22.6%	7.9%	7.4%	4.6%

〈表9〉 日本大衆文化を早期(2-3年以内)に開放すべき理由(1995年2月調査、20歳以上)

グローバル化の趨勢	すでに浸透しているので韓国のものですべき	学ぶところがある
18.2%	13.1%	9.4%

〈表10〉 日本大衆文化を急いで開放すべき理由(1995年2月調査、20歳以上)

すでに浸透しているので韓国のものですべき	グローバル化の趨勢	学ぶところがある
32.1%	16.5%	14.3%

〈表11〉 日本大衆文化の開放についてどう思うか(1995年2月調査、20歳以上)

早いほどよい	2-3年以内	できれば遅く	開放禁止	わからない
15.2%	22.3%	43.6%	18.3%	0.6%

(年齢差及び日本文化経験者と非経験者の間には大きな違いがない)



以上のような一般論を前提に、日本大衆文化の最大消費者であり、これからの日韓関係を担う青少年の日本文化への態度を検討することで、今後の日韓関係を推定できるだろう。日本大衆文化の最大の消費者が青少年であるという点から、日本大衆文化開放を前後にして青少年の日本文化認識についての研究が集中的に行われた。この時期に研究が集中しているのは、日本文化開放が韓国青少年に多くの影響、特に否定的な影響を与えると考えたためである。しかし続きの研究がなされていないのは、日本文化開放による憂慮に値する特別な影響が現れていなかったためだと思われる。研究は設問調査を利用した統計分析方法が主になっており、研究結果もほとんど類似の結果を導き出している。

青少年を対象とした多くの研究結果は、日本文化の接触と日本への好感度の間には正(+)の関係があり、接触頻度が高いほど、接触時期が早いほど日本へプラスの評価をすることを示したもので、一般論の域を出ていない。また、その延長線上で日韓関係が未来志向的に変化していくと展望している。

一例として、1997年3月にチョ・ヨンダルとク・ジョンファが小・中・高校生600人を対象として行った調査は<sup>37</sup>、日本大衆文化に接触する時期が早いほど、そして接触頻度が高いほど日本に肯定的なイメージを持つようになることを示している。しかし、この研究では日本大衆文化の接触時期が早いほど「日本により肯定的に評価しているが、統計的に有意な差を見せているのは『日本へのあこがれ』の領域だけだった」と指摘している<sup>38</sup>。すなわち、日本大衆文化の接触が日本への好感度を高めるのは事実だが、それが実質的な意味を持っているのかについては疑問を提起している。またこの研究では日本への好感度と親密度をやや曖昧に使用している点が見受けられる。例えば、「日本国民に親密感を感じる」を日本への好感度の重要な指標として扱っているが<sup>39</sup>、これは好感度ではなく親密度として解釈するのが望ましいと判断される。好感度(favor degree)と親密度(intimate degree)の混乱は他の研究でも多く見られる。

好感度は「好き」「嫌い」という価値判断の問題で認知的・社会的性格が強く働き、親密度は心理的距離感を表す感性的・個人的性格が作用する。そのため一般的に接触の頻度が高いか、同類意識が強いと親密度は高くなるのである。例を挙げるとチョ・ヨンダル、ク・ジョンファの同じ研究で「西欧人より日本人が好き」という回答が「中国人より日本人が好き」という回答より強い信頼度を見せるのは、類似性による親密感が働くためだろう。西欧人へ特に好悪を持っていないにもかかわらず西欧人より日本人が好きだと回答し、「中国人より日本人が好き」という回答については高い信頼度を見せていないことも、同様の理由からであろう。韓国人にとって中国人と日本人はほぼ同等の類似性を持っているからである。こうした観点から判断すると、好感度と親密度を明確に区分してデータを再解釈することが望ましい。他の研究でも、好感度を親密度と解釈すべきケースが多々発見される。

また上のような一般論的な見解を乗り越える研究結果も見られる。相互志向性モデルを利用して日韓大学生の相互認識を分析したカン・ヒョンドゥら4名の研究は、韓国大学生は日本文化及び日本社

<sup>37</sup> チョ・ヨンダル、ク・ジョンファ(1997)「韓国青少年の日本大衆文化媒体接触及び態度に関する研究」『韓国青少年研究』第26集(조영달, 구정화(1997)「한국 청소년의 일본 대중문화매체 접촉 및 태도에 관한 연구」『한국청소년연구』제26집)。

<sup>38</sup> チョ・ヨンダル、ク・ジョンファ(1997)前掲論文、57。

<sup>39</sup> チョ・ヨンダル、ク・ジョンファ(1997)前掲論文、51。

会の理解に日本大学生よりはるかに多くの媒体を利用し、日本文化と日本社会を過大評価しているという点を明らかにした。こうした過大評価と媒体利用のギャップは、「かえって相互間の誤解を強化させることもある」という点も指摘している<sup>40</sup>。

金居修省の研究は、日本の大衆文化開放で韓国人の日本についての認識が全体として見れば好意的に変化した。反日感情解消と親密度の間には依然として乖離があるという点を明らかにした<sup>41</sup>。全国の約1600人を対象としたパク・スネの調査では、日本文化の接触と好感度に深い相関関係があり、韓国人の日本への好感度は小学生が最も低く、中学生が最も高かったとしている。これは小学校の時の教育が影響を与えたものと思われるが、パク・スネの研究では大学生と一般人には日本文化接触が否定的影響を及ぼし、日本への好感度が低くなっていることを指摘している<sup>42</sup>。

またハ・ジョンウォンが2002年に行った大学生を対象とした調査では「日本及び日本(文化開放)への態度自体が独立変因で直接的な影響力は大きくない」という結論が出された。日本文化の効用価値についての主観的な知覚や日本についての個人的な経験の方が大きな影響力を行使するものとなるという<sup>43</sup>。つまり、日本大衆文化受容は植民地についての記憶など日本への態度に関係なく、自益関与、すなわち個人のニーズが大きな影響を及ぼしている点を強調しながら、植民地についての記憶と大衆文化受容を分離している。この研究は日本大衆文化の受容に関する研究のほとんどが抽象的で観念的な性格にとどまっていたのを、個人レベルにまで拡大したという点で非常に意義深い研究である。

## VI. 結論—日本大衆文化流入と日韓関係の展望

1965年の日韓国交正常化は日本文化の流入を禁止した政治・経済中心の日韓関係を規定している。その理由は日本の植民地支配についての韓国人の反日感情のためであったが、韓国にとっては植民地支配によって破壊された民族文化を復元し、日本に対する文化的優越性を維持するという側面があった。それにもかかわらず韓国には日本文化が流入し続けており、日本文化開放にあたってはもはや日本文化の流入を禁止する政策はその意味を失っていた。その背景には韓国文化への強い自信感と、植民地についての記憶と日本文化の接触を別個に認識する韓国人の日本文化への態度変化があった。その変化の底辺には、サミュエル・ハンチントンが指摘するように、アジアの国々が経済発展を背景にアジア的価値を再発見したように<sup>44</sup>、経済発展をはじめとするハードパワー(hard power)の

<sup>40</sup> カン・ヒョンドゥ、ペ・ギョファン、クオン・ホヨン、イ・チャンヒョン、キム・ドンミョン(2001)「韓日大学生らの韓日文化及び社会についての相互認識と媒体利用:相互志向性モデルの適用」『韓国放送学報』第15-1号、38(강현두, 배규환, 권호연, 이창현, 김동명(2001)「한일 대학생들의 한일문화 및 사회에 대한 상호인식과 매체이용: 상호지향성모형의 적용」『한국방송학보』제15-1호, 38)。

<sup>41</sup> 金居修省(2000)前掲論文、412-413。

<sup>42</sup> パク・スネ(2007)「韓国若者の対日本イメージ形成とその変化」『韓中人文科学研究』第22集、338-339(박순애(2007)「한국 젊은이의 대일본 이미지 형성과 그 변화」『한중인문학연구』제22집, 338-339)。

<sup>43</sup> ハ・ジョンウォン(2002)「日本大衆文化の受容に関する一考察:態度—行動関係の分析モデルを中心に」『コミュニケーション学研究』第10-2号、120(하중원(2002)「일본 대중문화의 수용에 관한 일 고찰: 태도-행동 관계의 분석 모델을 중심으로」『커뮤니케이션학 연구』제10-2호, 120)。

<sup>44</sup> Samuel P. Huntington, 1996, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*(イ・ヒジエ訳、

成長を以て韓国のソフトパワー(soft power)の長所を再発見した韓国人の自負心が働いていたと考えられる<sup>45</sup>。

日本大衆文化の開放によって韓国人の日本文化接触は大きく増え、特に青少年の日本文化接触率は非常に高い。にもかかわらず日本への好感度にはほとんど影響が表れていないものの、親密度は大きく高まった。好感度は日本の植民地の記憶が大きく働くが、親密度が高くなった理由は日本文化接触を通じて日本への心理的距離感が大幅に歩み寄ったためだと思われる。このことは日本大衆文化の開放によっても植民地の記憶が相殺されないでいるという点を際立たせる。換言すれば、日本文化開放と植民地の記憶は関連性がなく、韓国人は植民地の記憶と日本文化を統合することなく別々に分離して認識しているのである。こうした認識構造が、植民地の記憶が強く残っているにもかかわらず日本文化を大きな抵抗なく受け入れていると見るべきだろう。言うなれば韓国人は、文化は文化として、歴史は歴史として受けとめている。

一方で、日本文化の開放は日本への好感度を高められないものの、否定的な部分を減少させる効果があるという点は肯定的に評価できる。日本への好感度が日韓関係を決定する最大の要因として作用しているという点を考慮すると、日本大衆文化の流入が日韓関係を発展的に向上させるのに大きく寄与するとは考えにくい。しかし親密度が高まっているという点は非常に鼓舞的である。日本への肯定的認識は高まらないが、否定的認識がやや減少することで日本への親密度が高まっている点を考慮すると、日本への好感度に否定的な影響を与えている植民地についての記憶を相殺させる要因が生じれば、親密感と好感度向上に結びつき、日韓関係は決定的に良くなると推測される。

しかしこれまでの歴史的経緯を振り返って見ると、韓国人が満足するほどの過去の歴史問題の解決や、日本側の謝罪は期待できない。また日本が韓国人の満足する謝罪をしたとしても、問題は残る可能性がある。1965年の国交正常化により植民地支配への賠償が公式的には終結していたにもかかわらず、1990年代に軍慰安婦問題が明るみに出たように、新しい過去の歴史問題が発見されれば、日韓関係は再び悪化する可能性があるためである。植民地支配問題についての完璧な解決が行われない限り韓国人の植民地記憶はなくなり、日韓関係も依然として不安定なままであろう。

しかし先に指摘したように、日本大衆文化の流入で日韓の文化交流が活発になることで、肯定的な要素も部分的に現れているという点は注目に値する。植民地の記憶とは別のレベルで日韓間の文化交流が活発化し、日本への親密度を高めているのである。こうした親密度の向上は日本への否定的認識をやや緩和させる結果として現れている。このことは、活発な文化交流は、日本への好感度を高めることはできないとはいえ、否定的要因を減少させることで日韓関係がより安定的に維持される可能性を高めると見るべきだろう。親密度が高まれば状況悪化を防止するための相互努力が並行して行われる可能性が高まり、関係が悪化したとしてもより速く回復できるためである。最近独島問題が発生した際にも、政治的には両国関係が一時的に悪化したものの、政治、外交以外の部分では大きな摩擦が発生しなかったのはこのためだといえる。こうした意味で、植民地の記憶のために好感度が高まらない状況では、親密度を高めるためにも植民地の記憶と切り離して文化交流を活性化させることが求められ

1997『文明の衝突』(キムン社、ソウル)参照(이희재 역(1997)『문명의 충돌』(김영사, 서울)).

<sup>45</sup> 李盛煥(2006)「日本とモンゴルにおける韓流の展望と課題」『日本文化研究』第20輯、参照。

る。

最後に、これまでの研究によると、青少年の日本文化接触及び受容の増大は日本への好感度を向上させ、その延長線上で発展的な日韓関係を展望している。しかしこうした青少年についての研究結果に持続的効果があるのかについては、世代効果と年齢効果を念頭においた継続的な追跡調査が必要である。一般的に年齢効果が世代効果を弱める側面があるという点を考慮にいと、今の青少年の日本への態度、日本文化接触及び親密度の増大が持続的に日韓関係に肯定的に作用するとは予断しにくいだろう。なぜならば、日本への韓国人の態度は基本的に植民地の記憶と分離できないからである。

## 批評文(春木育美)

---

本論文は、植民地の記憶が日本文化へのアクセスや流入に与える影響と、日本の大衆文化開放以降、日本文化の韓国流入が日韓関係に与えた影響を検証したものである。本論文は、日韓両国の文化交流政策の性格や、文化開放以前と以後の日韓関係に量的、質的にどのような変化が起き、それが日韓関係といかなる相関関係にあるかを検証した意欲作である。

結論部分で筆者は、日本文化開放の社会的背景として、韓国文化に強い自信感と、植民地についての記憶と日本文化の接触を別個に認識する韓国人の態度変化があったという重要な指摘をしている。植民地の記憶が強く残っているにもかかわらず、日本文化を大きな抵抗なく受け入れている理由は、韓国人は植民地の記憶と日本文化を混同して認識するのではなく別々に分離して認識しているからであるという。しかし、なぜこうした分離現象が起きているのかについて必ずしも明確にされていない点が惜しまれる。

また、評者は、以下の二点について疑問を感じた。第一に、日本による文化交流政策の性格についてである。本論文では、「アジアの若い世代にとって楽しめる日本の現代文化を広く知らせることで東アジアと東南アジアで日本の植民地支配の歴史を克服し、なくそうという強力な欲望が生じた」という岩淵功一の論文を引用し、さらに台湾を例に日本の大衆文化の受容と伝播は、日本の植民支配への否定的イメージを払拭させるのに大きな役割を果たしたと述べている。確かにソフトパワーとしての文化は、国家イメージの向上に役立つものであり、文化を産出する国に対する好感度や親密感に影響を及ぼすものであろう。大衆文化の流入を通じた経済的利益面も無視できない。しかし、ここで論じられている文化交流の主体はあくまで政府であり、日本政府が積極的な文化外交を打ち出していることに対して、その意図が植民地支配の歴史克服にあり、そのために文化交流を拡大させた論じるにはさらなる論拠が必要であると思われる。紙幅が限られているためか、本論文では、さしたる検証もなく、引用論文に依拠して日本の文化政策の意図が論じられている点が残念である。

第二に、韓国政府による日本の大衆文化開放は、経済危機克服に向けた日本の経済協力および植民地支配に関する前進した謝罪表明との交換的意味を持つと論じている点である。金大中以前の歴代大統領は、日本の大衆文化開放という政治的決断に対する世論の反発とそれにとまなう政権支持率低下を懸念し、開放策に踏み切ることは現実的に難しい側面があったと思われる。現実的には、広範囲にわたり日本の大衆文化が既に流入しており、日本の大衆文化禁止政策は実質的な意味を失っている状況にあったにもかかわらずである。金大中政権が日本の大衆文化の段階的開放政策に踏み切ったのは、日本との経済協力を必要としていた側面もあるかもしれないが、大統領の個人的信念やリーダーシップに負う部分もまた大きいものであったと思われる。他の人物が大統領であったなら日本の大衆文化開放を進めたであろうか。

## 批評文へのコメント(李盛煥)

---

まず春木先生の批評に感謝申し上げる。全体的にはうなずける内容である。このことを述べた上で、春木先生の批評への答えを簡単に述べてみたい。

第一に、韓国人が日本文化を受け入れる上で植民地の記憶と日本文化を統合的に認識せず別個のものとして分離して認識する理由についてである。本稿はデータの結果を中心に現象を分析したもののため、その理由についてははっきりと明らかにできなかった。しかし本稿に関して推論すれば、植民地支配から解放されて約60年が経過したという時間的問題と解放後韓国の事情などが複合的に作用したと考えられる。まず解放から約60数年が経過したので、実際に植民地を経験しそれを直接記憶している世代が少数になった。従って韓国人の植民地の記憶は植民地経験の当事者たちからではなく、教科書などを通して間接的に伝えられることが多くの部分を占めるようになることで、植民地の記憶から直接的で感情的な要素が多く排除され、植民地支配についての記憶を客観的に認識するようになったのだろう。また解放後の韓国は近代化に成功したことで、植民地を経験した国家の中で第二次世界大戦後唯一政治・経済的に「成功」した国だという強い自信感を持つようになった点を挙げられるだろう。このような点は、日本をより客観化できるだろうし、そのような日本への客観的認識が植民地の記憶と日本文化を分離して認識する仕組みを形成したと筆者は考えている。

第二に、日本文化政策の性格についてである。具体的にこの論文で「日本政府が積極的な文化外交を打ち出していることに対して、その意図が植民地支配の歴史克服にある」とした指摘は、「さらなる論拠が必要である」と指摘している。妥当な指摘だと考えるが、本稿は日本の文化政策論を扱ったものではないので、論旨の展開に必要な最小限の言及にとどめ、また韓国と日本という先入観による誤解を避けるため、あえて日本側の資料(岩淵功一の論文、および<http://www.nhk.or.jp/archives-blog/2008/06/oshin2.html>)を活用した。また論文での筆者の指摘は、春木先生が「確かにソフトパワーとしての文化は、国家イメージの向上に役立つものであり、文化を産出する国に対する好感度や親密感に影響を及ぼすものであろう」と述べた一般論の延長線上にあるものと理解してもよいだろう。第三に、日本の大衆文化解放は金大中大統領だったから可能だったという春木先生の指摘は、ある面では妥当性があると考えられる。もちろん政策決定過程論で最終決定者の価値観、信念などが非常に重要に扱われているのは事実だが、客観的な環境的要因も無視できない要素である。特に現実的利害関係を争う国際社会では、その国家が直面する環境的要因は非常に重要である。

1998年は日韓関係において非常に重要な年である。日本の大衆文化開放決定のほかに、1998年1月に日本が日韓漁業協定を破棄した結果9月にはいわゆる新日韓漁業協定を締結した。このような一連のできごとは、1997年12月のIMF事態から救済融資を受けるなど韓国では近代化の始まり以降、政治、経済、国際的に最悪の状況の中で展開されたものだった。そのため当時の韓国が直面していたこのような状況は、大衆文化開放および新日韓漁業協定の締結に直接・間接的に影響を与えていただろう。例えば、新日韓漁業協定で独島が日韓間の中間水域に含まれることは、上記のような不利な環境の中でこの漁業協定が締結されたためだという主張が韓国では説得力を持っている。

なお本稿で指摘したように1990年代以降韓国では日本大衆文化開放についての議論が社会的に

活発に起こっており、政府も現実的に日本文化開放をもはや先延ばしにできないという意識を持っていたため、金大中大統領でなくても開放を断行した可能性は高いと思う。そのため「日本の大衆文化開放という政治的決断に対する世論の反発とそれにとまなう政権支持率低下を懸念し、(金大中大統領でなかったら)開放策に踏み切ることは現実的に難しい側面があったと思われる」という春木先生の指摘は説得力が弱いと思われる。つまり、1990年代後半には日本の大衆文化開放と政権の支持率下落とは大きな相関関係がない段階に入ったと見るべきであろう。もし相関関係があるとすれば、親日本的であると知られた金大中大統領が日本文化を開放することによりもたらされる世論の反発は他の政権に比べてはるかに増幅されただろう。実際に新日韓漁業協定の締結ではそのような現象が多少見られた。しかし日本大衆文化開放以降金大中政権の支持率の変化および世論の反発はほとんど表れなかった。